

会 議 記 録			
会 議 の 名 称	産業建設常任委員会		会議場所 第3委員会室 担当職員 池永
日 時	平成30年1月24日(水曜日)		開 議 午前 10 時 00 分
			閉 議 午前 11 時 46 分
出席委員	◎奥村、○石野、並河、藤本、木曾、明田、西口、(湊議長)		
出席理事者	【産業観光部】内田部長、柏尾農政担当部長 [ものづくり産業課]吉村課長、篠部副課長 [農地整備課]上田課長、並河国営事業担当課長、保ヶ部土地改良係長		
出席事務局	片岡局長、池永主任		
傍聴者	市民1名	報道関係者0名	議員0名

会 議 の 概 要

10:00

1 開議 (奥村委員長あいさつ)

[事務局主任より日程説明]

2 案件

(1) 田んぼダムについて

[産業観光部入室]

[産業観光部長あいさつ]

[産業観光部農政担当部長あいさつ]

10:06

[農地整備課長、農地整備課土地改良係長 スライド及び資料により説明]

10:23

[質疑]

<藤本委員>

亀岡市において、どこに設置するかが大事であるが、考えは。

<農地整備課長>

京都府で実証実験されているところであり、亀岡市ですぐにここに設置するという計画はない。府の実証実験を踏まえ、今後検討せねばならない。

<木曾委員>

福知山市での実証実験の結果、効果があったと聞く。現在、田んぼダムに関して、京都府と連携して取組みたいと考えている自治体はあるのか。

<農地整備課長>

どこかが実施するとは聞いていない。福知山市等被害の出る地域については、府と協議されていると考える。内容を検討する中で対応を考えていきたい。府内でこのことというのは確認していない。

<西口委員>

最大の問題は農家組合がどれだけ協力してくれるかである。川沿いの周辺地域の人には水害常襲地域で、協力しようというところもかなりあるかもしれないが、山間部においてどれだけ下流の亀岡の水害に対する認識があるかである。やはりこれから1つずつ説明していくことが大事である。時間をかけてでもしてほしいと思うが、もし進めることとなった場合の計画についての見解は。

<産業観光部農政担当部長>

まだ具体的なところまで進んでいないのが現状である。昨年の9月定例会で提起されてから、徐々に研究を進めている。今言われたように、下流には理解いただけるという思いはあるが、実際には上流部でする方が効果的な中身である。兵庫県の佐用町では先進的な取組みもされている。他府県の状況を調査しながら計画を考えていきたい。

<西口委員>

災害のことを含め、田んぼダムの推進については、土地改良区や農家組合に、どんどん発信してもらいたい。役所から積極的に進めていただくことが大事である。先般、議長と一緒に副知事に意見書を提出しに行き、府議会議長にも田んぼダムの話をし、我々も努力していきたいと伝えてきている関係もあって、ぜひ進めねばならないという思いである。水害に関係のない人の中には、そんなことは知らないと思っている人もいるかもしれないが、上流部の水害に関係のないところの田んぼダムが効果的なのだとしっかり説明してもらいたい。我々が行って話をするわけにはいかない。桂川の要望活動と一緒に、毎回同じことを繰り返して訴えていかねばならない。農家組合にも一般の人にも理解を求めて、田んぼダムは良い方法だと一般の人から声を上げさせるような仕掛けを含めて、亀岡市全体で発信すべきである。行政がきちんと説明した方が効果的である。真剣に取り組む方向でお願いしたい。

<産業観光部農政担当部長>

京都府も調査を進めると聞いており、十分注視していきたい。他で取組まれているところは、農地・水の組織や、営農組合の組織、農家組合の組織等、組織で地区として取組まれるのがベースとなっているようである。そういった単位で説明していきたいと考えている。

<並河委員>

私のところも川に近く、水害の被害が心配である。以前に比べ宅地が増えて、一時に水が流れてきて、見る間に川が溢れてしまう。今、ほ場整備の計画があって、ここ何年かで完成する。昔から田はダムであると言われていたが、ほ場整備することにより水がさっと流れるとも聞く。小さい田と大きい田とで貯水能力に違いはあるのか。

<農地整備課長>

ほ場整備事業により小さな田が大きくなる。畦畔の高さについても、今は10センチ足らずだが、今回は30センチになる。また、小さな畦畔がなくなり、大きな区画になるので、そういう意味では貯水能力は上がるのではないかと考えている。排水柵もきちんと整備されるため、貯水能力は上がると考えている。

<木曾委員>

亀岡の地理的条件から考えても、田んぼダムをいろいろなところに発信し、進めていくのが良いと考える。産業観光部だけではなく、土木建築部とも連携し、また、山が荒れる部分もあるので、林業・農地等、全体を1つのパッケージとして、それぞれが役割を果たすことにより、水害を未然に防げるようにしていくことが大事である。こういった計画を進めるべきだと考えるが、連携プレーについて、今後、

庁内で調整はできるのか。

<産業観光部農政担当部長>

田んぼダムの中の課題でも述べたが、これがすべてではない。桂川の全体の流量からいうと、どれだけのものかということもある。全市民が意識を持って取り組むことが大事である。建設省でもこういったことが言われており、土木と話をしたこともある。総合的な治水対策が一番大事である。連携しないと効果も少ないと考えるので、連携に努めていきたい。

<湊議長>

調査していくと言われるが、調査している場合ではない。桂川・支川対策特別委員会で意見書を出した。また、先般は府の本庁からも来ていただき河川整備計画について意見交換も行った。調査すると悠長なことを言っている場合ではなく、今、集中豪雨など異常気象の中で、下流の嵐山の整備がなかなか進まない現状がある。京都府は、河川と農政で連携していると言われた。田んぼダムの話が出ているとのことである。府でやってもらえるのか質問したところ、調べて返事するという話であった。京都府もゆっくりしすぎている。亀岡もほ場整備をして、20センチ程度貯めることができる。園部・八木・亀岡の沿川で平米をはじいて、流量がどれだけたまるのかという水量調査を早急にされたい。園部の黒田で災害があったが、本梅町の方をすることにより、それも救うことができる。南丹市にとっても亀岡市にとってもメリットがある。前向きな見解をいただきたい。

<産業観光部農政担当部長>

農地整備課とも協議したが、課題は、長雨の場合、ピークの時に田が満水になっていることである。本当に貯めたい時に満杯で、通常の流出になってしまうことがある。そういうことを含め、いかに効果的に田んぼダムを設置するかが大事である。また、農業者にはデメリットの方が多い。協力いただくのが大事であるが、きちんと説明できる知識とデータが必要である。もちろん積極的に進めたいが、そういったことを十分意識しながら説明していきたいと考える。

<石野副委員長>

自分が小さい時、田はすべてダムであった。工事したり、曲線であった川を直線にしてしまうことにより、桂川に短時間で水が流れる。今は効率性ばかり考えている。特に篠町でも南側の山の際は田に草がぼうぼうと茂っている。山も弱っているため保水せず、すぐに水が出る。いろいろな形で整備しなければならない。昔は山もきれいで田もあり、降ってもそこに貯まって時間がかかっていたが、水を早く下流へ流そうと直線になってしまった。亀岡は広いため、田んぼダムの取組みは全部でできるわけではないが、理解してもらえる場所があればやってもらい、効果が出たら広めていくことになる。そういうことを一度考えてほしい。

<産業観光部農政担当部長>

そういうところも十分検証していきたい。個人的には川東のほ場整備をお世話になった地権者の1人でもある。現在、3反に1つ排水溝が設置されている。一町田が基本になっているが、それでも排水枡は3カ所程度である。現在でも、台風の後には田を見て回っていると、1日過ぎた後でもまだ排水溝からどんどん水が流れている。今でもかなりの機能を発揮している。さらに田に負荷をかけることになるため、十分に農業者の理解を得ながら実施していきたいと考えている。

<西口委員>

西部地域ではこれからほ場整備が始まるが、田んぼダム用の堰を一緒に配付し、追加できちんとつけるように申し入れる仕掛けが効果的ではないか。堰をつけて、こ

れは田んぼダム用であり、大雨が降った時には協力して蓋をしてほしいと言っていくべきではないか。

<産業観光部農政担当部長>

一度、事業所と話をしてみる。要望はするが、できるかできないかは分からない。

<木曾委員>

田んぼダムは効果的であると考え。しかし、田に稲がなく耕作していない時に貯めるのは大丈夫だが、田植えをしたところや稲刈りの寸前はどうするのか。そういうことへの対応をきちんと描きながら、理解いただけるように上手に説明しなければならない。今、ほ場整備をしていただいている時であり、それと合わせて対策をとれるようにすれば一番うまくいくのではないか。

<産業観光部農政担当部長>

平成30年産米からは国の転作の数値がなくなったが、亀岡市においては需給を調整しないと米の値段が暴落するため、来年度も35%の転作、65%の水稻の植え付けで、各営農組合にお願いしている。そういう意味では、その農地で田んぼダムとなると、それに対する補償ということも出てくるため、残った農地での対応が現実的と考える。稲刈りをするために水を切りたい時期もあり、時々対応をきめ細かに考えないと、一方的に水のことだけとなってはいけない。農作物はどうなのかということになる。十分に理解した上で指導していきたい。

<西口委員>

農家の人であれば水を抜かなければならない時期は分かる。いちいち言わなくても、適切な水の管理をしていただきながらと言っておけば認識されるのではないか。災害に強いまちづくりをイメージしながら進める方向であれば、分かってくれるのではないか。ただ、大雨の時に堰をしに行く危険性は伴うため、そういう時の注意はきちんとしておく必要がある。

<湊議長>

デメリットやメリットは当然ある。どちらにせよ、協力してくれる人だけでしなければ仕方がない。100%してもらうのは無理ではないか。また、もう一つ大きな点は、京都市を含め、国や府に要望活動をする中、自らのまちがこれだけのことをしているという姿勢が大事である。これだけやっているにも関わらず水の問題が解決しない、なぜそちらは何もしてくれないのかという要望活動ができる。農業関係者の沿川の人、地元でも水の問題をどうにかせよと言われる。要望しているが一向に進まないのが現状だと説明するが、議会で提案して田んぼダムをしようかと思っていると云ったところ、ぜひしてほしいとのことである。分かっている人は協力すると言ってくれている。それは1人や2人ではない。亀岡のこの地域の人には水害のことを知っているのだから、そういう認識がある。一時期貯めて効果がどうかと言われるが、やらないことにはだめなのではないか。前向きに考えていただきたい。

<産業観光部農政担当部長>

前向きに考えていきたい。

<奥村委員長>

ぜひ早急に検討されたい。平成29年度の上水道部の予算で、雨水タンク150万円があった。タンク50個分とのことであるが、田んぼダムは何百倍・何千倍の効果がある。いかに農家の人に理解いただくかである。水害を受けない京都市の人に、亀岡の水害をいかに認識していただくかと同じである。上流の人に対してそのあたりを説明し、現在行っている国営ほ場整備については、ぜひつけていただくようお願いしたい。

(2) ものづくり産業振興ビジョンの改定に係る概要説明 (産業観光部行政報告)

[ものづくり産業課長 資料に基づき説明]

11 : 09

[質疑]

<木曾委員>

P3、第5章「計画の目標及び進捗管理」について、何をもとに平成34年の目標を決めたのか。

<ものづくり産業課長>

いずれも、過去5年間の実績を見て、それを先の5年に置き換えた時に目指せる数値として設定した。

<奥村委員長>

平成28年度までか。

<ものづくり産業課長>

今年度までである。今年度までの5カ年計画で、今残っている数字をもとにトレンドを見て、先の5年間でどこに目標設定ができるかということで設定したものである。

<木曾委員>

例えば「ものづくり産業従業者数」は、平成26年が5013人で平成34年が5150人であり、そんなに増えていないが、それだけしか雇用を確保できないということか。製造品出荷額も1073億円が1100億円となっており、わずかである。何をもとにお金や金額、人員をはじいたのか。平成26年から1.5倍くらいの目標設定かと思えば意外とそうではない。なぜこのような数字になるのか。

<奥村委員長>

平成26年の数字は実績なのか、目標数値であったのか。

<ものづくり産業課長>

平成26年度の数字は、工業統計調査の亀岡市全体のものである。第2章の説明で述べたが、ここ5年間では、事業所数・従業者数・製品出荷額・付加価値額が、いずれもピークから2～3割減少してきているトレンドがある。その状況の中で、先ほど述べたような施策を展開する中で、少しでも上積みしていこうということで、こういう数字を掲げているところである。

<木曾委員>

5年間、この目標に向かって進むことになる。大井工業団地だけでなく千代川町や篠町でも計画がある。先の見通しがあるのに、尻つぼみにしかとれない。目標をもう少し持つ必要があるのではないか。市長も企業にリサーチし、引っ張り込もうとしている。市街化調整区域を市街化区域に入れる等いろいろなことを考えておられるのに、あまりにも見栄えがしないのではないか。現実的な部分も大事だが、第4次亀岡市総合計画後期基本計画の5カ年にマッチする目標にならないのではないか。もう少し積極的な数字にすべきではないか。

<産業観光部長>

第5章で説明した「亀岡市ものづくり産業振興会議」で積み上げてきた中身がこれ

である。会議では京都学園大学の学長が議長になっていただき、商工会議所会頭、経済同友会代表幹事、中小企業同友会亀岡支部長、副市長、京都府関係者にも入っていただいている。原案は作成したが、会議の中でいろいろ協議いただいたものである。目標数値は、1.3倍、1.5倍などの数字もあるが、トレンドを見ながら固い数字として設定したものである。ただ、まだ確定したものではない。パブコメも実施中であり、いただいた御意見を踏まえ、ものづくり産業振興会議で最終確定していきたい。

<木曾委員>

おそらく課長は、ものづくりをしている各企業を市長と一緒に回られ、現状をつぶさに感じておられる。これがビジョンと合っているか、一番よく分かっているのではないか。今のメンバーは、ものづくりに関わっている人が1人もいない。少なくとも工業系、商工会議所の工業部会長等の意見を聞き、ものづくりの現状がどうなっているのか、国や京都府との関係、現状の日本経済の状態を含めて、今後5年間で亀岡市は何をせねばならず、どういう目標を持たねばならないのか、課長は分かっておられるのではないか。製造業は今、伸び盛りであり、積極的に取組んでいかねばならないところであり、それに対する雇用も増えている。こんな目標では、京都市や南丹市に取られてしまうのではないか。もっと積極的に、実際の声を聴いて、ものづくりの計画を立てねばならないのではないか。

<ものづくり産業課長>

各企業を訪問し、いろいろと話を聞くと、全般的には好況とのことである。その中で増床や新工場の建設を考えている企業もあった。先ほど説明したとおり、製造品出荷額は平成26年に1073億円となっているが、現状はもっと減っている。誘致企業数は平成26年に32社であるが、平成29年までに既に大井工業団地に2～3社進出している。今後、牧田川の篠インターチェンジ周辺で工業団地整備の計画もある。そうしたところに積極的に企業誘致を図りたいと考えている。ただ、牧田川地区は平成30年を過ぎてからの完成で、新たに10区画設けられるにすぎない。大井町南部もほぼ完売となっている。我々も好況を生かしてどんどん進出したいが、種地を確保することができない状況である。ものづくり産業従事者数もわずかな上昇に見えるが、各企業がAIの導入やIoTの活用など、オートメーション化をどんどん進めており、従業員を減らしているトレンドがある。すべての企業の数を積み上げて、そのまま目標としているものではない。

<明田委員>

第4章「④立地企業と市のネットワーク強化」とあるが、今までしていたものを強化するということだと考えるが、具体的にどういうことを今までしていて、どういう強化を図るのか。

<ものづくり産業課長>

例えば本年度から、大井町の立地企業との懇談会を開催した。あわせて、年が明けてから、大井町以外の大企業を中心に市長と企業訪問を行った。そういったことを通じてネットワーク強化に努めていきたい。また、京都府の中小企業支援チームがあり、南丹市や京丹波町の企業を含めて、京都学園大学で合同企業説明会を行い、新卒の採用を強化していこうということを実施しようと考えている。そういったことを通じて各事業所とのコンタクトを深め、ネットワークの強化につなげていきたい。

<明田委員>

ポイントで企業訪問し、ネットワークを強化するとのことであるが、相手も人であ

り、継続したネットワークが必要である。年に何回か市長や課長等が企業訪問し、情報収集することが必要である。

<ものづくり産業課長>

おっしゃる通りである。我々も常々、企業の情報収集に努めている。ビッグデータを作成し、集積と発信を通じて企業との連携を深める中で、企業の業績アップに寄与していきたいと考えている。

<並河委員>

第4章に資金調達支援が掲げられている。亀岡市に融資制度はないが、府や国にはある。また立地企業だけではなく、地元の事業所も大事にしていかなければならない。資金調達支援について、今後どのように考えているのか。

<ものづくり産業課長>

市で補助金等の制度はないが、会議所や信用保証協会等、専門の機関と連携を強化する中で、安定的な資金調達に向けた支援を行っていきたいと考えている。

<並河委員>

亀岡市として口添えして借りられるような形にするということか。分かりやすく説明されたい。

<ものづくり産業課長>

具体的な内容はP35にも記載している。保証料助成や利子補給の制度があり、そういった制度は今後も継続していきたい。あわせて、会議所や信用保証協会等の審査機関に確実につなぐ中で、資金調達をバックアップしたいと考えている。

<木曾委員>

「ものづくり産業を取り巻く動向」の中で、亀岡の置かれている現状は、京都第二外環状道路等いろいろなものが整備されてきて、企業に来てもらうのに絶好の機会だと言っているが、現状ばかり言って、結論がばらばらではないか。亀岡市は何をしたいのか、どういう目標をもっているのか。企業の厳しい現状があって、今後、社会状況や土地の利用の問題も含めて、「このようになったら最終的にこういう目標になる」と結論づけていかねばならない。文脈がうまくつながっていないのではないか。現状は亀岡にとってものすごく良い時期であり、企業も人も観光客も来てほしい、絶好のチャンスだと言っているのであれば、「こういう取り組みをしたら、最終的にこういう目標になる」というようにつなげていかねばならないのではないか。

<ものづくり産業課長>

現状は景気が少し回復してきており、アクセスも向上している中、産業振興に努めていきたいと考えている。しかし一方で人口減少の中、人材不足により既存の事業所が継続できず、廃業や企業合併も進み、企業数が減少している現状もある。そういったものを乗り越えて、産業の振興、にぎわいのまちづくりに努めていきたい。

<木曾委員>

「人口減少や人材の育成・企業の誘致等について課題があるので、こういうことを克服せねばならない」ということをもう少し明確に書いていかねば、最後に記載している目標にならないのではないか。非常に良い条件にあるにもかかわらず、そういう現状・課題があるから、あまり伸びない目標でいくのだということになってしまふ。こういう問題点をこのように克服したら、すばらしい企業誘致が進んでいき、亀岡の活性化につながるという夢のある話につなげなければ、「ものづくり産業振興ビジョン」にならないのではないか。

<産業観光部長>

これまでの5年間の計画の中で、南丹高校に工学系列ができ、大井工業団地に日清医療食品や鶴屋吉信が立地いただいたことは大きな成果である。今後の5年間については、例えば京都学園大学と連携してバイオで新たな産業を興すとか、6次産業化を含め、農業・観光資源とものづくりを連携するとか、農業と観光との連携等も盛り込む必要がある。ものづくり産業振興会議を再度開催するので、いただいた意見をできるだけ反映できるように進めていきたい。

<木曾委員>

亀岡市の成功例として、市長がふるさと納税を推進するというので、いろいろな企業に入ってプレゼンしてもらい、今年は4億円になる。役所の中だけの考えでやっていると難しい。実際に踏み出して、がんばって結果を出しているのであり、それと同じように、企業に対してもそういう発想を持って進めていかなければならない。以前、ふるさと納税で財政課とやり取りをしたが、自治体同士の競争はしてはいけないと理想論を言って進まなかった。しかし、いざ市長が判断したら、いきなり4億円である。企業誘致にしてもそうである。企業に来てもらうことにより、固定資産税や従業員の住民税も入る。減少する人口を補うことにもつながる。役所の中だけでなく、もっと企画を考えビジョンを立てていけば、もっと良いものになるのではないかと。既存の考えでは進まない。それを打ち破る、今の市長のような発想を持たなければならない。

<産業観光部長>

貴重な意見をいただいた。市長にはトップセールスで、いろいろなところにも出て行っていただいている。発想を含めて指示もいただいている。十分に頭の中に入れて取組んでいきたい。

<奥村委員長>

ものづくり産業振興ビジョンであるのに、この表紙の写真はどうか。製品を入れる等、工夫されたい。

[産業観光部退室]

11:40

3 その他

<奥村委員長>

2月の月例はどのようにするか。議長からキャッチフレーズの話もあった。西口委員も何件か案を考えておられるようである。

<事務局主任>

行政報告の申し出は今のところ受けていない。

<奥村委員長>

月例を実施する方向でよいか。(了)

<奥村委員長>

内容は正副委員長に一任いただきたい。日程はどうするか。

[日程調整]

<奥村委員長>

2月21日午前10時からとする。

散会 ～11:46